



羽 昨 市 財 務 書 類
(平成28年度決算)

羽昨市企画財政課

目次

I 基本的事項について

- 1 新地方公会計制度の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 基本的な作成方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 一般会計等財務書類について

- 1 一般会計等貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 一般会計等行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 一般会計等純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 一般会計等資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 5 財務書類4表の関係について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 6 一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

III 全体会計財務書類について

- 1 相殺消去について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2 全体会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 全体会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 全体会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 全体会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 6 全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

IV 連結財務書類について

- 1 相殺消去について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 連結会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 3 連結会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 4 連結会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 5 連結会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 6 連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

- V 財務書類を活用した財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

I 基本的事項について

1 地方公会計制度の目的について

地方公会計とは、現金主義・単式簿記を基本とする自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図るものです。

2 基本的な作成方針について

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成21年度決算分から財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されていたところです。

こうしたことから、本市では平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

(1) 「改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

① 財務書類の作成方式

「改訂モデル」では、資産の変動や発生主義による取引情報について、従来の決算情報（総務省の地方財政状況調査。以下、「決算統計」といいます。）を活用し、簡易な方法で作成することができますが、本来の地方公会計制度が目指す、「固定資産台帳による資産の把握」が完全ではなく、また、「複式仕訳による歳入歳出情報の把握」を行わないことから、精度が十分ではないという課題がありました。

「統一的な基準」では、こうした課題に対応し、資産については、土地・建物などの全ての資産を台帳化し、その積み上げにより把握するとともに、歳入歳出情報等についても、複式仕訳により個別に把握し、財務書類を作成します。

このように、「統一的な基準」は、財務書類の作成方式として、これまでの「改訂モデル」に、より企業会計的な要素を加味し、正確性を高める方式と言えます。

「改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違いは、次の表のとおりです。

財務書類の作成方式における「改訂モデル」と「統一的な基準」違い（主なもの）

ア 全体事項

項目	改訂モデル (平成27 年度決算分まで)	統一的な基準 (平成28 年度決算分から)
資産の把握	決算統計における普通建設事業費の累計額を使用	全ての資産について、公会計（固定資産台帳）システムに基づく取得価格を使用（道路等のインフラ資産を含め、全ての資産の情報をシステムで管理）
複式簿記（歳入歳出等の仕訳）の導入	不要（決算統計の歳出情報により作成）	必要（個別の歳入歳出について、複式仕訳により把握）

イ 個別事項

項目	改訂モデル (平成27 年度決算分まで)	統一的な基準 (平成28 年度決算分から)
貸借対照表 (資産の区分) (有形固定資産の区分) (勘定科目) (回収不能見込額 用語) (賞与引当金) (純資産の内訳) (償却資産の表示)	公共資産・投資等・流動資産 有形固定資産・売却可能資産 行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等） 回収不能見込額 翌年度に支払う期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額 直接法（減価償却後の評価額を表示）	固定資産・流動資産 事業用資産・インフラ資産・物品 性質別（土地、建物等） 徴収不能引当金 賞与等引当金として法定福利費を含める 固定資産等形成分・余剰分（不足分）に簡略化 間接法（取得減価と減価償却累計額を表示）

項目	改訂モデル (平成27年度決算分まで)	統一的な基準 (平成28年度決算分から)
行政コスト計算書 (計上区分) (分類の表示)	経常行政コスト・経常収益 性質別・目的別分類の表示	経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益 性質別分類のみの表示
純資産変動計算書	固定資産形成分について、財源を国県補助金と一般財源に分け、それぞれ内訳を表示	内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書 (収支区分) (財源の計上)	経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支 収支区分ごとの支出と財源の対応関係の表示 (地方債発行の例：性質に応じた区分に分けて計上)	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支 活動区分別の表示 (地方債発行の例：財務活動収支に一括計上)
耐用年数	決算統計上の区分	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の区分

(出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A 集」)

② 財務書類の種類

「改訂モデル」では、「普通会計財務書類」と、普通会計に加えて、公営事業会計(企業会計・特別会計)のほか、市が規約に基づいて経費を負担し、又は資本上(出資や出捐)において関連する一部事務組合(公立羽咋病院事業会計)、地方公社、を連結した「連結財務書類」の2種類の財務書類を作成してきました。

「統一的な基準」では、「普通会計財務書類」の名称を「一般会計等財務書類」とし、その作成対象を一般会計と公営事業会計以外の特別会計に改めるとともに、「連結財務書類」として、一般会計等と公営事業会計(企業会計・特別会計)を連結した「全会計財務書類」と、さらに一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等を連結した「連結財務書類」を合わせて3種類の財務書類を作成することとしています。

改訂モデル (平成27年度 決算分まで)	統一的な基準 (平成28年度決算分 から)	区分	連結の対象
一般会計等財務書類	一般会計等財務書類	一般会計等	①一般会計
連結会計財務書類	全体会計連結財務書類	公営事業会計	②国民健康保険特別会計 ③後期高齢者医療特別会計 ④介護保険特別会計 ⑤羽咋市水道事業会計 ⑥羽咋市下水道事業会計
一部事務組合では公立羽咋病院事業会計のみ連結		一部事務組合	⑦子浦川水防事務組合 ⑧長曽川水防事務組合 ⑨羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計） ⑩羽咋郡市広域圏事務組合（ふるさと振興特別会計） ⑪羽咋郡市広域圏事務組合（公立羽咋病院事業会計） ⑫羽咋郡市広域圏事務組合 （石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合会計） ⑬石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合 ⑭石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		広域連合	⑮石川県後期高齢者医療広域連合
		地方公社	⑯羽咋市土地開発公社
		第三セクター	⑰羽咋まちづくり株式会社
		その他	⑱公益社団法人 羽咋市シルバー人材センター

※ 千里浜財産区は、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

(2) 基準日

平成28年度末である平成29年3月31日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間（平成29年4月1日から同年5月31日まで）中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって平成28年度末の計数とします。

(3) 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と公会計システム（固定資産台帳）に基づく数値を用います。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について（14頁の表を参照してください。）

貸借対照表は、保有する全ての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表すものです。

貸借対照表の左側の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた固定資産や現金、預金などの資産を表します。

貸借対照表の右側は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】は、今後の世代（将来世代）が負担する部分を、また、【純資産の部】は、これまでの世代（過去及び現役世代）が負担した部分を表します。

貸借対照表は、

【資産の部】の額＝【負債の部】の額＋【純資産の部】の額

と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【資産の部】	
(1)固定資産	
①有形固定資産	固定資産のうち物的な実体のある資産
ア 事業用資産	公共サービスに供されている資産（庁舎、小中学校、地区会館、市営住宅、文化・スポーツ施設等）
イ インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋梁、公園等）
ウ 物品	大型機械等の物品で、取得価格が50万円以上の資産
②無形固定資産	物的な実体はないが、その所有等に伴い収益が発生する資産
③投資その他の資産	下記ア～キに該当する資産
ア 投資及び出資金	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資金、出捐金
イ 投資損失引当金	企業会計や公益法人等に対する投資及び出資金の実質価格が30%以上低下した場合の、実質価格と取得価格の差額
ウ 長期延滞債権	市税や使用料の滞納繰越分のうち収入未済分
エ 長期貸付金	観光推進ファンド貸付等の貸付金 （流動資産に区分されるものを除く。）
オ 基金	減債基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの
カ その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
キ 徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の債権のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの

(2)流動資産	
① 現金預金	現金や普通預金等（歳計外現金を含む。）
② 未収金	現年分として調定し、収入未済の収入
③ 短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
④ 基金	財政調整基金と減債基金のうち特定の市債と関連がない部分で1年以内に取崩予定のもの
⑤ 棚卸資産	売却を目的として保有する原材料等
⑥ その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
⑦ 徴収不能引当金	未収金のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの
【負債の部】	
(1)固定負債	
① 地方債	市債残高のうち、償還予定が1年超のもの
② 長期未払金	債務負担行為のうち、確定した債務と見なされるもの
③ 退職手当引当金	当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額
④ 損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、将来負担額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担額をいう。）として認める額
⑤ その他	上記以外の固定負債（リース負債の償還等）
(2)流動負債	
①1年内償還予定地方債	市債残高のうち、1年以内に償還予定のもの
② 未払金	基準日までに支払金額が確定しているもの
③ 未払費用	継続して役務の提供を受けている場合に、基準日において既に提供された役務について、対価の支払いを終えていないもの
④ 前受金	基準日において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
⑤ 前受収益	継続して役務の提供を行う場合に、基準日において提供していない役務について、支払いを受けたもの
⑥ 賞与等引当金	翌年度に支払予定の期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、基準日までの期間に対応する部分
⑦預り金	基準日における、第三者から預かっている資産
⑧その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
(1)固定資産等形成分	資産の形成のために充当した資源の蓄積分。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有
(2)余剰分（不足分）	市の消費可能な資源の蓄積分。原則として金銭の形態で保有。

一般会計等貸借対照表における平成28年度末の資産合計は、323 億3,866 万円（市民一人あたり145万2千円）です。

資産のうち、土地、建物、工作物などの有形固定資産は、274億4,183 万円（84.9%）です。また、投資及び出資金は4億5,626 万円（1.4%）、基金は固定資産と流動資産を合わせて29億5,998万円（9.2%）です。

一方、資産の財源として、今後の世代が負担する部分である負債合計は150億8,823万円（市民一人あたり67万7千円）で、資産に対し46.7%です。負債の主なものは地方債が固定負債と流動負債を合わせて137億3,881万円、退職手当引当金が12億1,541万円です。

資産合計から負債合計を差し引いた、これまでの世代の負担した部分である純資産合計は、172 億5,043 万円（市民一人あたり 77万 5千円）で、資産合計に対して53.3%です。

※「統一的な基準」に基づく平成28年度末の貸借対照表は、「改訂モデル」に基づく平成27年度末の貸借対照表と比べて、資産の捉え方や表の勘定科目名に相違があることから、前年度比較は行いません。（以下の財務書類においても同様です。）

※市民一人あたりの値は、平成29 年3 月31日現在の羽咋市の住民基本台帳人口（22,268 人）に基づく値です。（以下の財務書類においても同様です。）

2 一般会計等行政コスト計算書について（15頁の表を参照してください。）

行政コスト計算書は、決算年度において、社会福祉やごみ処理など、資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストを「業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）」と「移転費用」に区分して示すとともに、行政サービスの提供への対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あるかを表すものです。

行政コスト計算書では、貸借対照表上に計上していない消費的な行政サービスの提供に伴い、市が負担したコストや受益者負担がどれだけあったのかを把握することができます。各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【純経常行政コスト】	経常費用－経常収益
(1) 経常費用	毎年度経常的に発生する費用
①業務費用	
ア 人件費	
i) 職員給与費	職員等に対して勤労の対価として支払われる費用
ii) 賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
iii) 退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額

iv) その他	人件費以外の人件費（議員報酬）
イ 物件費等	
i) 物件費	物件費、委託料、消耗品、備品購入費等消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
ii) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
iii) 減価償却費	一定の耐用年数により計算された当該年度中の資産価値減少額
iv) その他	上記以外の物件費
ウ その他の業務費用	
i) 支払利息	市債や一時借入金に係る利息負担金額
ii) 徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
iii) その他	上記以外のその他の業務費用
②移転費用	
ア補助金等	政策目的による補助金等
イ社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
ウ他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金
エその他	上記以外の移転費用（補償費、公課費等）
(2)経常収益	毎年度経常的に発生する収益
①使用料及び手数料	行政サービスの受益者負担分として徴収する金銭
②その他	上記以外の経常収益（財産運用収入、雑入等）
【純行政コスト】	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益
(1)臨時損失	臨時的に発生する費用
①災害復旧事業費	災害復旧に要する費用
②資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
③投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
④損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
⑤その他	上記以外の臨時損失（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）
(2)臨時利益	損失補償等引当金の当該年度発生額
①資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
②その他	上記以外の臨時利益（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）

一般会計等行政コスト計算書における平成28年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、94 億8,074万円（市民一人あたり42万5千円）です。

このうち、人件費、物件費などの業務費用は、44 億6,612 万円（47.1%）です。このうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、11 億8,633万円（12.5%）です。

また、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、50 億1,462 万円（52.9%）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料や手数料などの経常収益は、2億9,230万円（市民一人あたり1万3千円）で、経常費用に対して3.1%です。経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、91億8,845万円（市民一人あたり41万3千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、91億8,782万円（市民一人あたり41万3千円）です。

3 一般会計等純資産変動計算書について（16頁の表を参照してください。）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したのかを表すものです。

純資産の部は、これまでの世代がすでに負担した部分であり、純資産の変動は今後の世代と、これまでの世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が増加した場合は、これまでの世代の負担によって今後の世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、今後の世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書では、こうした変動を把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
(1)前年度末純資産残高	期首の貸借対照表における純資産額
(2)純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト額 (マイナス計上します。)
(3)財源	
①税収等	市税、地方譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等（長期延滞債権及び未収金を含む。)
②国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
(4)本年度差額	財源－純行政コスト
(5)固定資産等の変動 (内部変動)	固定資産の取得等、損益勘定に計上されない取引に係る純資産の内部変動を、固定資産等形成分（金銭以外の形態をとる資源の流入出）と余剰分（不足分）（金銭を伴う消費可能な資源の流入出）の面から捉えたもの。変動の内訳を表したもので、当該年度の純資産の変動額には表れません。
①有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産形成のための支出額
②有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は売却収入（元本分）等
③貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のための支出額

④貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額又は貸付金の償還収入、基金の取崩し収入額等
(6)資産評価差額	有価証券等の評価差額
(7)無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額。調査により判明したものも含む。
(8)その他	(2)～(7)以外の純資産の変動
(9)本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他
(10)本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

一般会計等純資産変動計算書における平成28年度中の純資産の変動額は1億6,142万円（市民一人あたり 7千円）です。

純行政コスト91 億8,782 万円に対し、市税、地方交付税や国県支出金などの財源は93 億4,173 万円で、生じたコストを賄いきれたこととなります。（参考：純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として11 億8,633万円が含まれています）

4 一般会計等資金収支計算書について（17頁の表を参照してください。）

資金収支計算書は、当該年度の市の行政活動に伴う資金の収支を表すもので、収支の性質により、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表します。

それぞれの区分における収支を明らかにすることで、どのような要因で資金が流れ、増減したのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【業務活動収支】	市の経常的な行政活動に伴い、毎年度継続的に発生する収支
(1)業務支出	
①業務費用支出	人件費、物件費、支払利息等の業務に伴う支出
②移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出し等、他団体等に交付する支出
(2)業務収入	
①税収等収入	市税、地方交付税、地方譲与税等の収入
②国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (業務支出に充当した部分)
③使用料及び手数料収入	使用料、手数料収入
④その他の収入	上記以外の業務収入（土地売払収入等）
(3)臨時支出	

①災害復旧事業費支出	災害復旧事業に係る支出
②その他の支出	上記以外の臨時支出
(4)臨時収入	臨時の収入
【投資活動収支】	市の資産形成に伴い、臨時的に発生する収支
(1)投資活動支出	
①公共施設等整備費支出	公共施設、道路、公園等の有形固定資産の形成に伴う支出
②基金積立金支出	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の積立に伴う支出
③投資及び出資金支出	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資、出捐に伴う支出
④貸付金支出	奨学資金や観光推進ファンド貸付等の貸付に伴う支出
⑤その他の支出	上記以外の投資活動支出
(2)投資活動収入	
①国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入
②基金取崩収入	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の取崩しによる収入
③貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
④資産売却収入	土地、建物等の資産の売却に伴う収入
⑤その他の収入	上記以外の投資活動収入
【財務活動収支】	市債の借入れと元金償還等に伴う収支
(1)財務活動支出	
①地方債償還支出	市債の元金償還に伴う支出
②その他の支出	上記以外の財務活動支出（リース負債の償還等）
(2)財務活動収入	
①地方債発行収入	市債の借入れに伴う収入
②その他の収入	上記以外の財務活動収入
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	期首の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額
前年度末歳計外現金残高	期首の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度中の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

一般会計等資金収支計算書における平成28年度中の資金収支額は、2,099万円（市民一人あたり1千円）の黒字となりました。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は、9億9,467万円の黒字、資産の形成に伴う投資活動収支は、9億9,628万円の赤字、市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は、2,259万円の黒字です。

業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表します。平成28年度の基礎的財政収支は1億

141万円（市民一人あたり4千円）の黒字となりました。

5 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、本市の資産のうち、これまでの世代が負担した部分を表しています。

この純資産の当該年度の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった純行政コスト総額から収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であり、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類4表の相関関係を表示すると、次頁のようになります。

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 固定資産	31,552百万円	1 固定負債	13,759百万円
(有形固定資産、インフラ資産 無形固定資産、投資その他資産)		(地方債、退職手当引当金など)	
2 流動資産	786百万円	2 流動負債	1,329百万円
(現金預金、基金など)		(翌年度償還予定地方債など)	
		負債合計	15,088百万円
		純資産の部	
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
うち現金預金	221百万円	純資産合計	17,250百万円
資産合計	32,338百万円	負債・純資産合計	32,338百万円

◆貸借対照表の概況

資産総額は32,338百万円、負債総額は15,088百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、17,250百万円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト	(A)	9,480百万円
1 人件費		1,429百万円
(職員給与、退職手当など)		
2 物件費等		2,863百万円
(備品購入、修繕費、減価償却費など)		
4 移転費用		5,015百万円
(社会保障、補助金など)		
5 その他の業務費用		173百万円
(支払利息など)		
経常収益	(B)	292百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設 使用料や手数料		
純経常行政コスト	(A) - (B)	9,188百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

◆行政コスト計算書の概況

経常行政コストが9,480百万円、経常収益は292百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,188百万円となりました。
最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転費用で、5,015百万円で全体の約半分を占めています。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	17,089百万円
当期変動高(28.4.1~29.3.31)	161百万円
純経常行政コスト	△9,188百万円
財源(税収等・国県補助金等)	9,342百万円
その他(資産評価額・無償所管換等)	7百万円
当期純資産残高	17,250百万円

◆純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は17,250百万円となり、期首に比べ161百万円増加しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

前年度末現金預金残高	193百万円
当期収支(28.4.1~29.3.31)	28百万円
1 業務活動収支	994百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 投資活動収支	△996百万円
道路、学校など資産形成に係る収入、支出	
3 財務活動収支	23百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
4 歳計外増減額	7百万円
本年度末現金預金残高	221百万円

◆資金収支計算書の概況

当期の収支は28百万円プラスで、現金預金残高221百万円となりました。

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,552,616,037	固定負債	13,759,134,637
有形固定資産	27,441,825,629	地方債	12,543,724,804
事業用資産	19,679,788,613	長期未払金	-
土地	4,509,341,906	退職手当引当金	1,215,409,833
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,289,846,455	その他	-
建物減価償却累計額	-14,343,276,747	流動負債	1,329,093,781
工作物	1,481,847,683	1年内償還予定地方債	1,195,085,382
工作物減価償却累計額	-699,068,244	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,255,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,794,127
航空機	-	預り金	26,959,272
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,088,228,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,097,560	固定資産等形成分	32,086,306,096
インフラ資産	7,528,549,692	余剰分(不足分)	-14,835,878,546
土地	1,147,635,338		
建物	298,101,589		
建物減価償却累計額	-266,832,649		
工作物	32,154,127,948		
工作物減価償却累計額	-25,849,203,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,721,200		
物品	936,099,355		
物品減価償却累計額	-702,612,031		
無形固定資産	122,035,659		
ソフトウェア	122,035,659		
その他	-		
投資その他の資産	3,988,754,749		
投資及び出資金	456,257,000		
有価証券	-		
出資金	454,757,000		
その他	1,500,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,627,364		
長期貸付金	951,000,000		
基金	2,531,290,131		
減債基金	663,723,108		
その他	1,867,567,023		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,419,746		
流動資産	786,039,931		
現金預金	220,830,941		
未収金	37,886,527		
短期貸付金	105,000,000		
基金	428,690,059		
財政調整基金	428,690,059		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,367,596	純資産合計	17,250,427,550
資産合計	32,338,655,968	負債及び純資産合計	32,338,655,968

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,480,743,810
業務費用	4,466,121,712
人件費	1,429,181,538
職員給与費	1,086,538,607
賞与等引当金繰入額	80,794,127
退職手当引当金繰入額	133,946,866
その他	127,901,938
物件費等	2,863,594,834
物件費	1,645,837,734
維持補修費	30,719,536
減価償却費	1,186,328,154
その他	709,410
その他の業務費用	173,345,340
支払利息	103,015,539
徴収不能引当金繰入額	17,787,342
その他	52,542,459
移転費用	5,014,622,098
補助金等	3,237,767,485
社会保障給付	1,140,094,587
他会計への繰出金	634,434,159
その他	2,325,867
経常収益	292,296,428
使用料及び手数料	114,507,914
その他	177,788,514
純経常行政コスト	9,188,447,382
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	625,000
資産売却益	625,000
その他	-
純行政コスト	9,187,822,390

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,089,012,239	31,875,151,925	-14,786,139,686	
純行政コスト(△)	-9,187,822,390		-9,187,822,390	
財源	9,341,727,105		9,341,727,105	
税収等	7,433,343,889		7,433,343,889	
国県等補助金	1,908,383,216		1,908,383,216	
本年度差額	153,904,715		153,904,715	
固定資産等の変動(内部変動)		203,643,575	-203,643,575	
有形固定資産等の増加		1,103,948,811	-1,103,948,811	
有形固定資産等の減少		-1,186,328,162	1,186,328,162	
貸付金・基金等の増加		612,633,645	-612,633,645	
貸付金・基金等の減少		-326,610,719	326,610,719	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	7,510,596	7,510,596		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	161,415,311	211,154,171	-49,738,860	
本年度末純資産残高	17,250,427,550	32,086,306,096	-14,835,878,546	

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,242,672,808
業務費用支出	3,228,050,710
人件費支出	1,395,280,954
物件費等支出	1,684,992,091
支払利息支出	103,015,539
その他の支出	44,762,126
移転費用支出	5,014,622,098
補助金等支出	3,237,767,485
社会保障給付支出	1,140,094,587
他会計への繰出支出	634,434,159
その他の支出	2,325,867
業務収入	9,236,007,846
税込等収入	7,422,434,250
国県等補助金収入	1,523,704,167
使用料及び手数料収入	116,193,755
その他の収入	173,675,674
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,339,000
業務活動収支	994,674,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,644,696,854
公共施設等整備費支出	1,103,948,811
基金積立金支出	227,398,043
投資及び出資金支出	50,050,000
貸付金支出	263,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	648,419,936
国県等補助金収入	383,340,049
基金取崩収入	19,728,887
貸付金元金回収収入	238,300,000
資産売却収入	7,051,000
その他の収入	-
投資活動収支	-996,276,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,755,871,598
地方債償還支出	1,755,871,598
その他の支出	-
財務活動収入	1,778,466,000
地方債発行収入	1,778,466,000
その他の収入	-
財務活動収支	22,594,402
本年度資金収支額	20,991,522
前年度末資金残高	172,880,147
本年度末資金残高	193,871,669
前年度末歳計外現金残高	20,268,962
本年度歳計外現金増減額	6,690,310
本年度末歳計外現金残高	26,959,272
本年度末現金預金残高	220,830,941

Ⅲ 全体会計財務書類について

全体会計財務書類は、4 頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、一般会計に、5つの公営事業会計（上水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、）を連結したものです。

財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「Ⅱ 一般会計等財務書類について」（5 頁から12 頁まで）の説明のとおりです。

1 相殺消去について

連結に際し、一般会計と特別会計・企業会計間での取引は内部取引とし、相殺消去を行っています。主な相殺消去は以下の通りです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「水道事業における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

(2) 取引高の相殺消去

補助金支出と補助金収入

例：「一般会計から水道事業会計へ補助金支出（行政コスト計算書中：補助金等）」と「水道事業会計における補助金収入（純資産変動計算書中：税金等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

会計間での繰入れ・繰出しの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への繰出金）」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り（純資産変動計算書中：税金等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

委託料の支払と受取

例：「一般会計から水道事業会計への物件費支出（行政コスト計算書中：物件費等）」と「水道事業会計における使用料及び手数料収入（行政コスト計算書中：使用料及び手数料）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

2 全体会計貸借対照表について（21頁の表を参照してください。）

全体会計貸借対照表における平成28年度末の資産合計は、559 億5,150 万円（市民一人あたり 251万 3千円）です。

資産のうち、土地、建物、工作物などの有形固定資産は、494 億7,868 万円（88.4%）です。

また、投資及び出資金は 4億5,476万円（0.8%）、基金は固定資産と流動資産を合わせて 34 億6,160 万円（6.2%）です。

一方、資産の財源として、今後の世代が負担する部分である負債合計は350 億7,473 万円（市民一人あたり 157万 5千円）で、資産に対し62.7%です。負債の主なものは地方債が固定負債と流動負債を合わせて271 億2,328 万円、退職手当引当金が12 億1,541 万円です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現役世代の負担した部分である純資産合計は、208 億7,677 万円（市民一人あたり93 万8 千円）で、資産合計に対して 37.3%です。

一般会計等貸借対照表との比較では、上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産や負債の部の地方債が増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は、一般会計と水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、減少しています。

3 全体会計行政コスト計算書について（22頁の表を参照してください。）

全体会計行政コスト計算書における平成28年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、154 億6,327 万円（市民一人あたり69 万4 千円）です。

このうち、人件費、物件費などの業務費用は、60 億7,908 万円（39.3%）です。このうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、19 億8,726 万円（12.9%）です。

また、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、93 億8,420 万円（60.7%）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料や手数料などの経常収益は、10 億5,667万円（市民一人あたり 4万7千円）で、経常費用に対して6.8%です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、144 億661 万円（市民一人あたり64万7 千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、144 億694 万円（市民一人あたり64万7 千円）です。

一般会計等行政コスト計算書との比較では、他会計との連結により人件費、物件費などの業務費用は増加していますが、移転費用中の他会計への繰出金については、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより、減少しています。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、上下水道事業の料金収入を合算したことにより、大きく増加しています。

4 全体会計純資産変動計算書について（23頁の表を参照してください。）

全体会計純資産変動計算書における平成28年度中の純資産の変動額は6 億1,231 万円（市民一人あたり 2 万7 千円）です。

純行政コスト144 億694 万円に対し、一般会計等における市税、地方交付税や全会計を通じた国県支出金などの財源は147 億3,805 万円で、生じたコストを賄いきれていることとなります。（参考：純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として19 億8,726万円が含まれています）

一般会計等純資産変動計算書との比較では、純資産残高、行政コストともに他会計との連結により増加しています。

5 全体会計資金収支計算書について（24頁の表を参照してください。）

全体会計資金収支計算書における平成28年度中の資金収支額は、2 億3,357 万円（市民一人あたり1万円）の黒字となりました。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は、17 億913 万円の黒字、資産の形成に伴う投資活動収支は、10億300 万円の赤字、市債の借入れ、償還等に伴う 財務活動収支は、4 億7,256 万円の赤字です。

業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表します。平成28年度の基礎的財政収支は10億7,588 万円（市民一人あたり4万8千円）の黒字となりました。

一般会計等資金収支計算書との比較では、税金等収入（国民健康保険税等）、使用料及び手数料収入（上下水使用料）、補助金等支出（国保被保険者療養給付費）などが他会計との連結により大きく増加しています。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,125,921,913	固定負債	32,592,966,935
有形固定資産	49,478,679,078	地方債等	24,935,602,988
事業用資産	19,679,788,613	長期未払金	-
土地	4,509,341,906	退職手当引当金	1,215,409,833
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,289,846,455	その他	6,441,954,114
建物減価償却累計額	-14,343,276,747	流動負債	2,481,763,153
工作物	1,481,847,683	1年内償還予定地方債等	2,187,678,591
工作物減価償却累計額	-699,068,244	未払金	149,108,423
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,255,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,530,888
航空機	-	預り金	26,959,272
航空機減価償却累計額	-	その他	1,230,979
その他	-	負債合計	35,074,730,088
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,097,560	固定資産等形成分	54,659,611,972
インフラ資産	28,308,235,872	余剰分(不足分)	-33,782,843,061
土地	1,419,551,227	他団体出資等分	-
建物	1,489,835,767		
建物減価償却累計額	-540,220,757		
工作物	57,291,216,162		
工作物減価償却累計額	-31,460,213,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,067,200		
物品	3,790,773,667		
物品減価償却累計額	-2,300,119,074		
無形固定資産	126,287,659		
ソフトウェア	124,251,659		
その他	2,036,000		
投資その他の資産	4,520,955,176		
投資及び出資金	454,757,000		
有価証券	-		
出資金	454,757,000		
その他	-		
長期延滞債権	96,761,667		
長期貸付金	951,000,000		
基金	3,032,905,726		
減債基金	663,723,108		
その他	2,369,182,618		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,469,217		
流動資産	1,825,577,086		
現金預金	1,181,426,502		
未収金	88,611,175		
短期貸付金	105,000,000		
基金	428,690,059		
財政調整基金	428,690,059		
減債基金	-		
棚卸資産	10,800,157		
その他	19,918,000		
徴収不能引当金	-8,868,807		
繰延資産	-	純資産合計	20,876,768,911
資産合計	55,951,498,999	負債及び純資産合計	55,951,498,999

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,463,274,297
業務費用	6,079,076,370
人件費	1,548,358,671
職員給与費	1,182,208,958
賞与等引当金繰入額	90,058,164
退職手当引当金繰入額	133,946,866
その他	142,144,683
物件費等	4,020,740,632
物件費	1,986,846,088
維持補修費	45,871,312
減価償却費	1,987,262,382
その他	760,850
その他の業務費用	509,977,067
支払利息	369,753,230
徴収不能引当金繰入額	22,942,594
その他	117,281,243
移転費用	9,384,197,927
補助金等	8,225,873,158
社会保障給付	1,146,750,102
その他	2,345,667
経常収益	1,056,666,586
使用料及び手数料	835,502,022
その他	221,164,564
純経常行政コスト	14,406,607,711
臨時損失	2,203,865
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,128,115
損失補償等引当金繰入額	-
その他	75,750
臨時利益	1,873,694
資産売却益	625,000
その他	1,248,694
純行政コスト	14,406,937,882

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,264,454,201	54,894,920,728	-34,630,466,527	-
純行政コスト(△)	-14,406,937,882		-14,406,937,882	-
財源	14,738,053,948		14,738,053,948	-
税収等	11,157,166,427		11,157,166,427	-
国県等補助金	3,580,887,521		3,580,887,521	-
本年度差額	331,116,066		331,116,066	-
固定資産等の変動(内部変動)		-241,319,352	241,319,352	
有形固定資産等の増加		1,459,091,186	-1,459,091,186	
有形固定資産等の減少		-2,015,599,724	2,015,599,724	
貸付金・基金等の増加		785,199,013	-785,199,013	
貸付金・基金等の減少		-470,009,827	470,009,827	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,510,596	7,510,596		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	273,688,048	-1,500,000	275,188,048	
本年度純資産変動額	612,314,710	-235,308,756	847,623,466	-
本年度末純資産残高	20,876,768,911	54,659,611,972	-33,782,843,061	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,405,191,732
業務費用支出	4,020,993,805
人件費支出	1,514,252,439
物件費等支出	2,036,985,461
支払利息支出	369,753,230
その他の支出	100,002,675
移転費用支出	9,384,197,927
補助金等支出	8,225,873,158
社会保障給付支出	1,146,750,102
その他の支出	2,345,667
業務収入	15,111,807,541
税収等収入	10,868,589,177
国県等補助金収入	3,196,208,472
使用料及び手数料収入	833,695,205
その他の収入	213,314,687
臨時支出	75,750
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75,750
臨時収入	2,587,694
業務活動収支	1,709,127,753
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,126,163,530
公共施設等整備費支出	1,451,734,487
基金積立金支出	361,079,043
投資及び出資金支出	50,050,000
貸付金支出	263,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,123,158,415
国県等補助金収入	466,828,169
基金取崩収入	19,728,887
貸付金元金回収収入	238,300,000
資産売却収入	129,970,311
その他の収入	268,331,048
投資活動収支	-1,003,005,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,716,121,083
地方債等償還支出	2,716,121,083
その他の支出	-
財務活動収入	2,243,566,000
地方債等発行収入	2,243,566,000
その他の収入	-
財務活動収支	-472,555,083
本年度資金収支額	233,567,555
前年度末資金残高	920,899,675
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,154,467,230
前年度末歳計外現金残高	20,268,962
本年度歳計外現金増減額	6,690,310
本年度末歳計外現金残高	26,959,272
本年度末現金預金残高	1,181,426,502

IV 連結会計財務書類について

連結会計財務書類は、4頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、全体会計に加えてさらに、子浦川水防事務組合、長曾川水防事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合（4会計）、石川県後期高齢者医療広域連合、羽咋市土地開発公社、羽咋まちづくり株式会社、公益社団法人 羽咋市シルバー人材センターなど12会計を連結したものです。

財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「Ⅱ 一般会計等財務書類について」（5頁から12頁まで）の説明のとおりです。

1 相殺消去について

連結に際し、一般会計と特別会計・企業会計間での取引は内部取引とし、相殺消去を行っています。主な相殺消去は以下の通りです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から羽咋市土地開発公社、羽咋まちづくり株式会社への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「羽咋市土地開発公社、羽咋まちづくり株式会社における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

なお、羽咋まちづくり株式会社への出資については、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

(2) 取引高の相殺消去

補助金支出と補助金収入

例：「一般会計から羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合へ補助金支出（行政コスト計算書中：補助金等）」と「羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合における補助金収入（純資産変動計算書中：税収等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

会計間での繰入れ・繰出しの相殺消去

例：「国民健康保険特別会計から羽咋郡市広域圏事務組合への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への繰出金）」と「羽咋郡市広域圏事務組合におけるその受取り（純資産変動計算書中：税収等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

委託料の支払と受取

例：「一般会計から羽咋郡市広域圏事務組合への物件費支出（行政コスト計算書中：物件費）」と「羽咋郡市広域圏事務組合における使用料及び手数料収入（行政コ

スト計算書中：使用料及び手数料）」の相殺消去
「一般会計から（公社）羽咋市シルバー人材センターへの物件費支出（行政コスト計算書中：物件費、委託費）」と「（公社）羽咋市シルバー人材センターにおける収入（行政コスト計算書中：経常収益 その他）」の相殺消去
なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

2 連結会計貸借対照表について（28頁の表を参照してください。）

連結会計貸借対照表における平成28年度末の資産合計は、659 億 374 万円（市民一人あたり296 万円）です。

資産のうち、土地、建物、工作物などの有形固定資産は、552 億5,134 万円（83.8%）です。

また、投資及び出資金は17 億7,788 万円（2.7%）、基金は固定資産と流動資産を合わせて37億475 万円（5.6%）です。

一方、資産の財源として、今後の世代が負担する部分である負債合計は 399億5,648 万円（市民一人あたり179 万4 千円）で、資産に対し60.6%です。負債の主なものは地方債が固定負債と流動負債を合わせて292 億7,764 万円、退職手当引当金が24 億7,621 万円です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現役世代の負担した部分である純資産合計は、259 億4,726 万円（市民一人あたり116 万5 千円）で、資産合計に対して39.4%です。

全体会計貸借対照表との比較では、羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計、公立羽咋病院事業会計）等を連結したことにより、資産の部の有形固定資産や負債の部の地方債が増加しています。

3 連結会計行政コスト計算書について（29頁の表を参照してください。）

連結会計行政コスト計算書における平成28年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、213 億147 万円（市民一人あたり95 万7 千円）です。

このうち、人件費、物件費などの業務費用は、101 億1,493 万円（47.5%）です。このうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、23 億6,357 万円（11.1%）です。

また、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、111 億8,654 万円（52.5%）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料や手数料などの経常収益は、40 億7,797万円（市民一人あたり18 万3 千円）で、経常費用に対して19.2%です。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、172 億2,170 万円（市民一人あたり77 万3 千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、171 億7,057

万円（市民一人あたり77万1千円）です。

全体会計行政コスト計算書との比較では、他会計との連結により人件費、物件費などの業務費用は増加していますが、移転費用中の他会計への繰出金については、国民健康保険特別会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより、減少しています。

また、使用料及び手数料を含む経常収益は、羽咋郡市広域圏事務組合（公立羽咋病院事業会計）の医業収益を合算したことにより、大きく増加しています。

4 連結会計純資産変動計算書について（30頁の表を参照してください。）

連結会計純資産変動計算書における平成28年度中の純資産の変動額は14億8,121万円（市民一人あたり6万7千円千円）です。

純行政コスト171億7,057万円に対し、一般会計等における市税、地方交付税や全会計を通じた国県支出金などの財源は182億6,070万円で、生じたコストを賄いきれたこととなります。（純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として23億6,357万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。）

全体会計純資産変動計算書との比較では、純資産残高、行政コストともに他会計との連結により増加しています。

5 連結会計資金収支計算書について（31頁の表を参照してください。）

連結会計資金収支計算書における平成28年度中の資金収支額は、6億4,120万円（市民一人あたり2万9千円）の黒字となりました。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は、27億9,147万円の黒字、資産の形成に伴う投資活動収支は、17億6,256万円の赤字、市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は、3億8,771万円の赤字です。

業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表します。平成28年度の基礎的財政収支は14億2,326万円（市民一人あたり6万4千円）の黒字となりました。

全体会計資金収支計算書との比較では、税金等収入（羽咋郡市広域圏事務組合等）、使用料及び手数料収入（医業収益等）、その他支出（石川県後期高齢者医療広域連合）などが他会計との連結により大きく増加しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,433,792,765	固定負債	36,601,145,200
有形固定資産	55,251,338,682	地方債等	26,643,778,384
事業用資産	24,755,276,357	長期未払金	-
土地	5,007,016,678	退職手当引当金	2,476,205,874
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,936,805,069	その他	7,481,160,942
建物減価償却累計額	-18,010,896,462	流動負債	3,355,335,890
工作物	2,574,326,370	1年内償還予定地方債等	2,633,862,457
工作物減価償却累計額	-1,193,072,858	未払金	431,108,718
船舶	709,214	未払費用	3,458,894
船舶減価償却累計額	-709,214	前受金	27,161,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213,377,772
航空機	-	預り金	45,002,539
航空機減価償却累計額	-	その他	1,364,510
その他	55,203	負債合計	39,956,481,090
その他減価償却累計額	-55,203	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,097,560	固定資産等形成分	62,021,015,189
インフラ資産	28,308,235,872	余剰分(不足分)	-36,080,818,736
土地	1,419,551,227	他団体出資等分	7,060,240
建物	1,489,835,767		
建物減価償却累計額	-540,220,757		
工作物	57,291,216,162		
工作物減価償却累計額	-31,460,213,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,067,200		
物品	5,857,076,957		
物品減価償却累計額	-3,669,250,504		
無形固定資産	132,492,288		
ソフトウェア	124,251,659		
その他	8,240,629		
投資その他の資産	6,049,961,795		
投資及び出資金	1,777,879,922		
有価証券	1,364,457,922		
出資金	413,422,000		
その他	-		
長期延滞債権	96,825,485		
長期貸付金	967,187,580		
基金	3,222,523,259		
減債基金	663,723,108		
その他	2,558,800,151		
その他	24,270		
徴収不能引当金	-14,478,721		
流動資産	4,468,913,018		
現金預金	3,201,420,436		
未収金	568,376,689		
短期貸付金	105,000,000		
基金	482,222,424		
財政調整基金	482,222,424		
減債基金	-		
棚卸資産	101,455,674		
その他	20,666,833		
徴収不能引当金	-10,229,038		
繰延資産	1,032,000	純資産合計	25,947,256,693
資産合計	65,903,737,783	負債及び純資産合計	65,903,737,783

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	21,301,472,056
業務費用	10,114,934,432
人件費	3,566,609,029
職員給与費	2,968,978,963
賞与等引当金繰入額	212,577,815
退職手当引当金繰入額	234,849,130
その他	150,203,121
物件費等	5,843,556,511
物件費	2,919,337,340
維持補修費	558,108,135
減価償却費	2,363,568,030
その他	2,543,006
その他の業務費用	704,768,892
支払利息	395,057,233
徴収不能引当金繰入額	23,458,847
その他	286,252,812
移転費用	11,186,537,624
補助金等	6,240,788,927
社会保障給付	1,148,037,727
その他	3,797,710,970
経常収益	4,079,772,237
使用料及び手数料	3,667,573,729
その他	412,198,508
純経常行政コスト	17,221,699,819
臨時損失	2,932,306
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,128,115
損失補償等引当金繰入額	-
その他	804,191
臨時利益	54,066,349
資産売却益	6,133,817
その他	47,932,532
純行政コスト	17,170,565,776

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,466,046,375	61,360,942,716	-36,903,896,341	9,000,000
純行政コスト(△)	-17,170,565,776		-17,168,626,016	-1,939,760
財源	18,260,698,596		18,260,698,596	-
税金等	12,780,962,140		12,780,962,140	-
国県等補助金	5,479,736,456		5,479,736,456	-
本年度差額	1,090,132,820		1,092,072,580	-1,939,760
固定資産等の変動(内部変動)		425,045,413	-425,045,413	
有形固定資産等の増加		2,579,475,039	-2,579,475,039	
有形固定資産等の減少		-2,600,107,187	2,600,107,187	
貸付金・基金等の増加		928,927,461	-928,927,461	
貸付金・基金等の減少		-483,249,900	483,249,900	
資産評価差額	-10,857,857	-10,857,857		
無償所管換等	7,510,596	7,510,596		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	174,665,372	294,874,321	-120,208,949	-
その他	219,759,387	-56,500,000	276,259,387	
本年度純資産変動額	1,481,210,318	660,072,473	823,077,605	-1,939,760
本年度末純資産残高	25,947,256,693	62,021,015,189	-36,080,818,736	7,060,240

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,698,356,954
業務費用支出	7,511,852,013
人件費支出	3,476,132,462
物件費等支出	3,482,658,194
支払利息支出	394,348,330
その他の支出	158,713,027
移転費用支出	11,186,504,941
補助金等支出	6,240,788,927
社会保障給付支出	1,148,037,727
その他の支出	3,797,678,287
業務収入	21,441,374,092
税収等収入	12,307,030,785
国県等補助金収入	4,879,043,390
使用料及び手数料収入	3,662,867,358
その他の収入	592,432,559
臨時支出	75,750
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75,750
臨時収入	48,530,791
業務活動収支	2,791,472,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,139,594,973
公共施設等整備費支出	2,372,078,626
基金積立金支出	414,015,627
投資及び出資金支出	87,080,000
貸付金支出	263,300,000
その他の支出	3,120,720
投資活動収入	1,377,032,383
国県等補助金収入	646,065,919
基金取崩収入	32,981,287
貸付金元金回収収入	238,300,000
資産売却収入	135,479,128
その他の収入	324,206,049
投資活動収支	-1,762,562,590
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,539,741,195
地方債等償還支出	3,539,741,195
その他の支出	-
財務活動収入	3,152,030,790
地方債等発行収入	3,143,030,790
その他の収入	9,000,000
財務活動収支	-387,710,405
本年度資金収支額	641,199,184
前年度末資金残高	2,525,762,491
比例連結割合変更に伴う差額	5,060,678
本年度末資金残高	3,172,022,353
前年度末歳計外現金残高	20,268,962
本年度歳計外現金増減額	9,129,121
本年度末歳計外現金残高	29,398,083
本年度末現金預金残高	3,201,420,436

IV 財務書類を活用した財政分析

財務書類に表された数値を活用し、分析を行うことで、本市の財務上の姿を把握することができます。

また、「統一的な基準」に基づくことで、「改訂モデル」よりもその正確性が向上することになります。

今回作成した平成28年度決算分の財務書類を用いて、5つの視点から、7つの指標について、次のとおり算定を行いました。

なお、平成28年度決算分から、財務書類の作成方式を「改訂モデル」から「統一的な基準」に代えたことに伴い、資産の捉え方や勘定科目名に相違があることから、前年度比較は行いません。

分析の視点	指 標	指標の算定方法 (平成28年度一般会計等の 指標算定式) ※1	平成28年度(統一的な基準)			普通会計の 平均的な値 (改訂モデル) ※2
			一般会計等	全体会計	連結会計	
世代間 公平性	将来世代と 現世代の負 担の分担は 適切か	①純資産比率 (比率が高いほどこれまで の世代が既に負担した割合 が大きい)	純資産合計÷資産合計 (172億円÷323億円) 53.3%	37.3%	39.4%	示されて いません
	②社会資本等形成の世代負 担比率(比率が低いほど将 来世代が負担する割合が小 さい)	地方債÷(有形・無形固 定資産) (137億円÷274億円) 50.1%	54.8%	53.0%	15~40%	
資産 形成度	将来世代に 残る資産は どれくらい あるか	③歳入額対資産比率(比率 が高いほどインフラ整備に 積極的に取り組んでいる)	資産合計÷歳入総額 (323億円÷118億円) 2.7	2.9	2.3	3.0~7.0 年分
	④有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど固定資産 の減価償却が進行してい る)	減価償却累計額÷(土 地・建設仮勘定を除く有 形固定資産 +減価償却累計額) (419億円÷632億円) 66.3%	53.4%	53.2%	35~50%	

自律性	行政サービスがどれくらい受益者の負担で賄われているか	⑤受益者負担比率 (比率が高いほど行政サービスが受益者によって賄われている)	経常収益÷経常費用 (3.0億円÷95億円)	3.1%	6.8%	19.2%	2~8%
弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	⑥行政コスト対税収等比率 100%以下…資産の蓄積 100%以上…資産の減少	純経常コスト÷財源 (92億円÷93億円)	98.4%	97.8%	94.3%	90~ 110%
持続可能性	債務償還能力はどれくらいか	⑦債務償還可能年数 (数値が低いほど債務償還能力が高い)	(将来負担額ー充当可能基金等) ÷ (業務収入ー業務支出) (108億円÷10億円)	10.9	13.8	9.3	示されて いません

※1 1億円未満を四捨五入した値で表記しています。

※2 監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説（平成20年発行）」より抜粋。「改訂モデル」と「統一的な基準」では、資産の捉え方等が異なるため単純比較はできませんが、参考として掲げます。

① 純資産比率（貸借対照表により算定）

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合（純資産比率）を算定することで、これまでの世代によってどの程度の資産が形成されてきたかを見ることができます。また、純資産比率の変動は、今後の世代とこれまでの世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。今後の健全な財政運営の視点から見ると、純資産比率は高いほうが望ましいと考えられます。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で53.3%、全体会計で37.3%、連結会計で39.4%となっています。

② 社会資本等形成の世代負担比率（将来世代負担比率）（借対照表により算定）

「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する「地方債残高」（貸借対照表）の割合を算定することで、将来返済しなければならない、今後の世代の負担の割合（将来世代負担比率）を見ることができます。将来世代負担比率は低いほうが望ましいと考えられます。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で50.1%、全体会計で54.8%。連結会計で53.0%となっています。

全会計の値は、参考の平均値（15%~40%）の範囲を上回っており、比較的、将来世代への負担比率が高い状態であることが分かります。今後も、地方債の発行を抑制し、将来世代

への負担を軽減することが求められます。

③ 歳入額対資産比率（貸借対照表・資金収支計算書により算定）

「歳入総額」（資金収支計算書）に対する「資産合計」（貸借対照表）の割合（歳入額対資産比率）を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての「資産」が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この指標が低い場合は、資産形成の施策がとられていなかったか、あるいは財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということです。一方で、その指標が高い場合は、資産形成の施策がとられてきたということになり、今後の施設更新などの財政的な負担を考える必要が出てきます。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で2.7、全体会計で2.9、連結会計で2.3となっています。これらの値は、参考の平均値（3.0～7.0）の範囲を下回っています。これは後述する有形固定資産減価償却率が当市の場合平均値よりも高く、資産の老朽化が進んでいるため、資産額が減少していることが一因と言えます。

④ 有形固定資産減価償却率（改訂モデルにおける資産老朽化比率から名称変更）（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（有形固定資産減価償却率）を算定することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。この比率が高い場合は、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で66.3%、全体会計で53.4%、連結会計53.2%となっています。

全会計の値が、参考の平均値（35%～50%）を上回っており、今後、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要になります。

⑤ 受益者負担比率（行政コスト計算書により算定）

「経常収益」は、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設などを利用した場合などに支払う利用料金等の受益者負担額を表しています。また、「純経常行政コスト」は、行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。

「純経常行政コスト」に対する「経常収益（受益者負担額）」の割合（受益者負担比率）を算定することにより、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。この比率が低い場合は、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金などで賄われている割合が高いことを表します。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で3.1%、全体会計で6.8%、連結会計で19.2%となっています。

一般会計等、全体会計の値は、参考の平均値（2%～8%）の範囲内となっています。

⑥ 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書により算定）

市税や地方交付税などの財源に対する「純行政コスト」（行政コスト計算書）の割合（行政コスト対税収等比率）を算定することで、財源のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したことを表します。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で98.4%、全体会計で97.8%、連結会計で94.3%となっています。全会計の値は、参考の平均値（90%～110%）の範囲内となっています。

⑦ 債務償還可能年数（資金収支計算書により算定）

「償還財源上限額（臨時収支分を除く業務活動収支の黒字分）」（資金収支計算書）に対する「実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的債務※）」の割合（債務償還可能年数）を算定することにより、市の経常的な業務活動に伴う収支を、年度あたりの償還財源の上限額と捉え、これをすべて債務の償還に充当した場合、現在の債務を何年で償還できるかを見ることができます。この数値は、小さいほど債務償還能力が高いことを意味します。

本市の平成28年度の値は、一般会計等で10.9年、全体会計で13.8年、連結会計9.3年となっています。

※ 地方債残高から基金残高を控除した金額を用いています。